

第 3 次上尾市環境基本計画

令和 3 年 3 月
上尾市

第 3 部 計画が目指すもの

第1章 望ましい環境像と施策の方向性

1. 望ましい環境像

本市では、アルファベットで「AGEO（あげお）」と「ECO（エコ）」を合体させ、上尾市のエコ（環境負荷低減や自然保護にかかわる活動）にかかわるすべての活動を総称して「AGECO style（あげこスタイル）」と提唱し、エコ活動を推進しています。

本計画においては、本市の環境への取組のあるべき姿を設定し、その実現に向けた、さまざまな「AGECO style（あげこスタイル）」への取組を推進します。

【望ましい環境像】

- 自然とのふれあいや良好な景観を大切にしている
- 安全で安心して暮らせるまちを形成している
- 低炭素かつ資源循環型社会の形成に市民・事業者・行政一体で取り組んでいる
- 持続可能なまち【あげお】を次世代へとつないでいる



2. 施策の方向性

望ましい環境像の実現に向けて、本計画の対象範囲である自然・都市・生活・地球環境について、6つの環境分野（1. 自然環境、2. 都市・生活環境、3. 資源循環、4. 省エネルギー・再生可能エネルギー、5. 地球温暖化対策、6. 環境づくり）を設定し、各分野に対応する6つの環境目標を定め施策を推進します。

環境分野	環境目標	施策の方向性
1. 自然環境	①自然との共生	緑、水辺環境などの保全、自然とのふれあいの促進など、自然との共生にむけた取組を推進します。
2. 都市・生活環境	②公害の防止	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動の公害防止など、安心・安全なまちづくりに向けた取組を推進します。
	③快適環境の構築	環境美化、文化・景観の保全、公園、農地整備など、快適で便利なまちづくりに向けた取組を推進します。
3. 資源循環	④循環型社会の形成	ごみの減量（Reduce）、再利用（Reuse）、（再資源化（Recycle）への対応など、循環型社会形成に向けた取組を推進します。
4. 省エネルギー・再生可能エネルギー	⑤低炭素社会の構築	家庭やオフィス等における徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入にむけた取り組みを推進します。
5. 地球温暖化対策		極端な気象現象がもたらす、農作物への被害や防災、熱中症対策など、気候変動適応への取組を推進します。
6. 環境づくり	⑥環境活動の活発化	環境教育・環境学習を推進するとともに、協働による環境活動が活発化する環境を整備します。

3. 施策の体系

1) 施策体系

6つの環境目標と18の施策に基づく取組により、望ましい環境像へと計画を推進します。



2) 指標管理

計画の推進にあたり、現状把握や進捗状況の把握を行うため、環境分野ごとに指標を設定します。各指標の基準年度は原則 2019 年度とします。

①計画指標

望ましい環境像の具現化に向けて、計画の進捗状況を把握するため、計画指標を設定します。

②業務指標

施策の進捗状況を把握するため、業務指標を設定します。計画指標と業務指標は相関関係にあり、業務指標の進捗管理を通じた、計画指標の目標値達成を目指します。

第2章 上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

1. 基本的事項

1) 上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は、地球温暖化対策の推進に関する法律（最終改正：平成28年5月27日法律第50号）第19条第2項に基づき策定するものです。

地球温暖化対策は第3次上尾市環境基本計画の取り組みの柱であることから、施策の展開において地球温暖化対策に対する取組内容を盛り込むことで、一体のものとして策定します。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（最終改正：平成28年5月27日法律第50号）

（国及び地方公共団体の施策）

第19条 1（略）

2 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画を勘案し、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとする。

2) 計画期間

計画の期間は、2021年度から2030年度までの10年間とします。ただし、5年を節目として計画の見直しを実施します。また、計画の基準年度は2013年度とします。

●計画期間：2021年度～2030年度

●基準年度：2013年度

●目標年度：2030年度

3) 推進体制

第3次環境基本計画と一体的な推進を図ります（第3次環境基本計画の推進体制については第4部第2章）。

2. 温室効果ガス排出量の現況推計・要因分析

1) 温室効果ガス排出量の現況推計

本市の温室効果ガス排出量（CO₂）の経年変化についてみると、2009 年度から 2012 年度にかけて排出量は増加し、2013 年度以降は減少傾向にありましたが、2017 年度では、上昇しています。

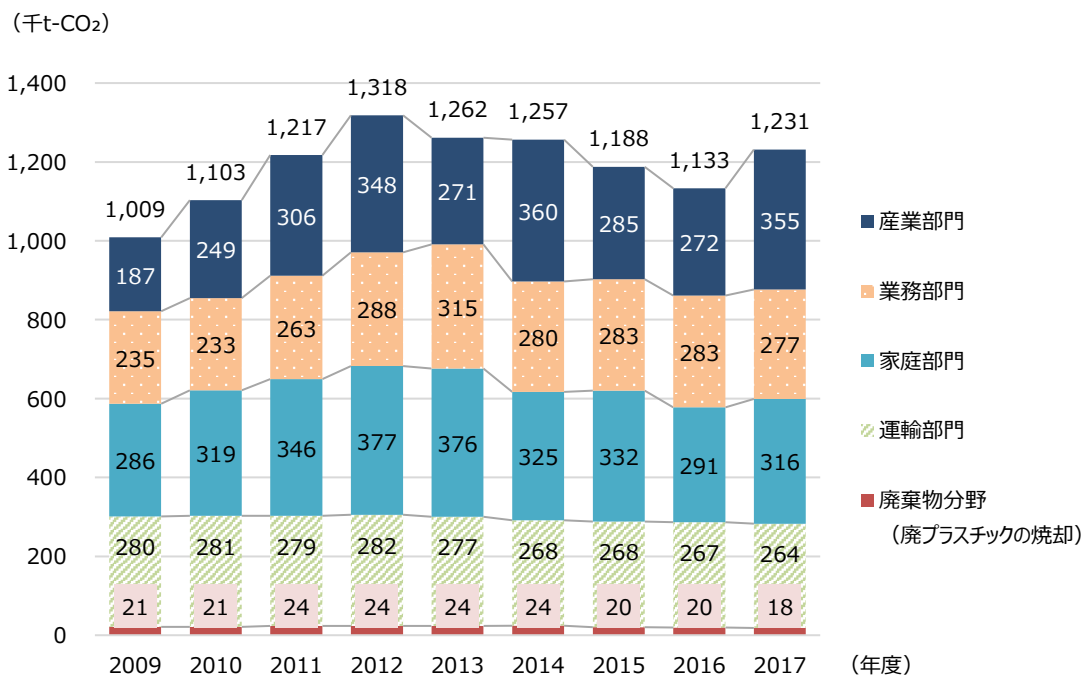
エネルギー消費量の減少や、CO₂排出原単位の改善等を背景に 2013 年度以降、CO₂排出量の減少傾向が続きましたが、2017 年度においては、産業部門や家庭部門の排出量が増加し、合計では 1,231 千 t-CO₂と前年度より 98 千 t-CO₂増加しています。

2017 年度では、製造品出荷額や世帯数が増加しており、産業部門や家庭部門におけるエネルギー消費量が増加したことが、CO₂排出量の増加につながったものと考えられます。

2017 年度の部門（分野）ごとの排出量では、産業部門 355 千 t-CO₂、業務部門 277 千 t-CO₂、家庭部門 316 千 t-CO₂、運輸部門 264 千 t-CO₂、廃棄物分野 18 千 t-CO₂となっています。

※2020 年度より、埼玉県における県内市町村の温室効果ガス排出量の算出方法が、変更されています。推計に用いる温室効果ガス排出量の値は、算出方法変更後の値です。県の資料より、公表前に推計を行っていることから、公表後の数値と差異が生じる場合があります。

【温室効果ガス排出量】

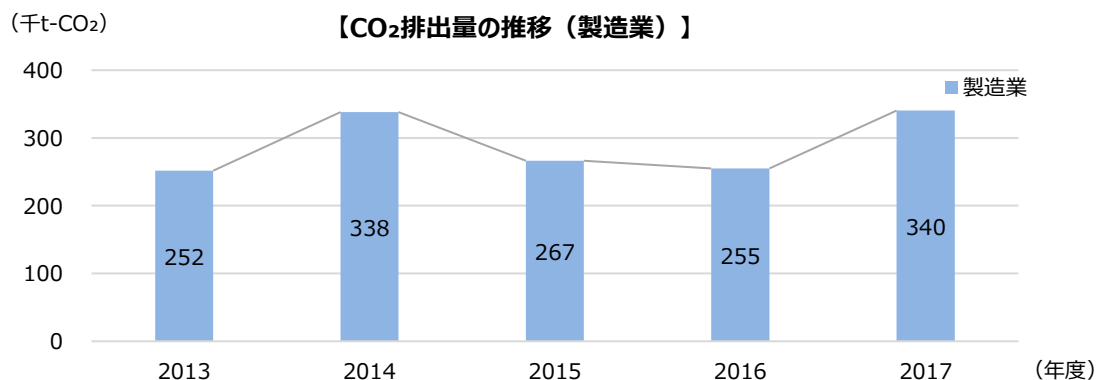


(出典) 埼玉県資料

2) 部門・分野別の温室効果ガス排出量

【産業部門 製造業】

分野別に CO₂排出量の推移をみると、製造業では、2013 年度の 252 千 t-CO₂から 2017 年度に 340 千 t-CO₂へと 35.3% (89 千 t-CO₂) 増加しています。景気動向によりエネルギー消費量が増減し、CO₂排出量に影響します。



(出典) 埼玉県資料

特定事業所における、温室効果ガス (CO₂) 排出量のカバー率は、2016 年度において、全体の 15%、産業部門の 57% (そのうち 60%は製造業)、業務その他部門の 7%を占めています。

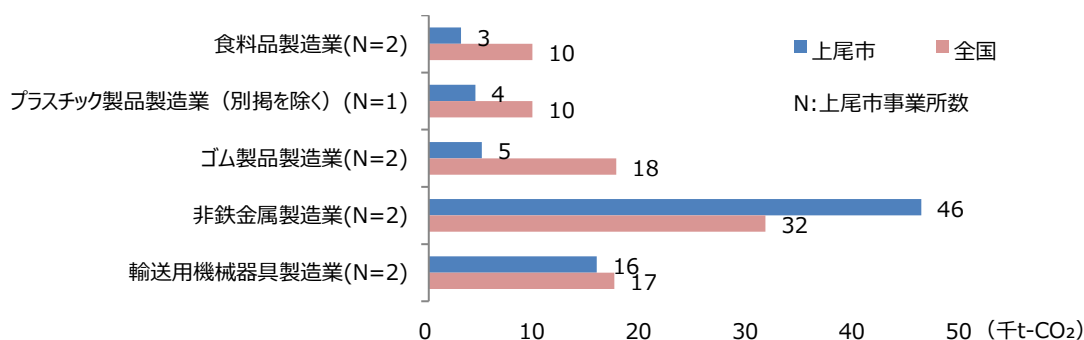
製造業の特定事業所 1 事業所当たりの温室効果ガス (CO₂) 排出量では、非鉄金属製造業における、排出量が全国平均値を超えています。

【特定事業所におけるカバー率】

部門・分野	2016 年度			
	排出量 (千 t-CO ₂)	構成比	特定事業所の排出量 (千 t-CO ₂)	特定事業所のカバー率
部門・分野全体	1,148	100%	171	15%
産業部門	263	23%	149	57%
製造業	247	22%	149	60%
建設業・鉱業	15	1%	0	0%
農林水産業	1	0%	0	0%
業務その他部門	307	27%	22	7%

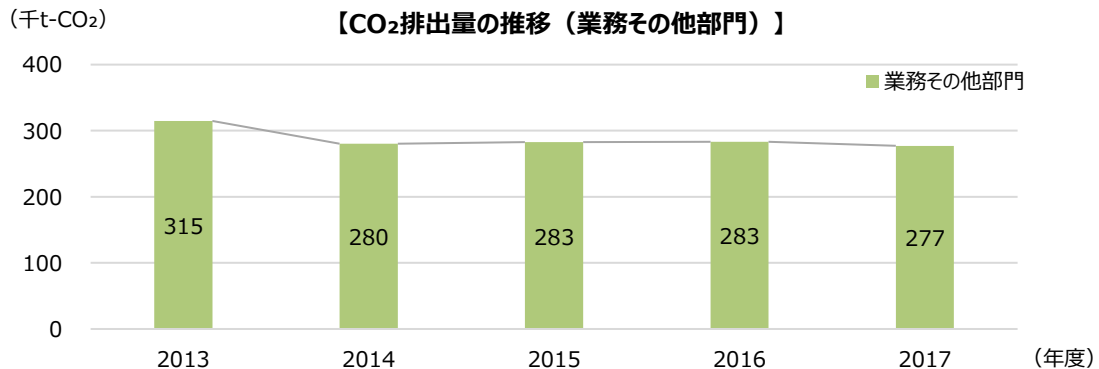
(出典) 環境省「自治体排出量カルテ」

【特定事業所（製造業）1 事業所当たりの CO₂排出量(全国平均値との比較)(2016 年度)】



【業務その他部門】

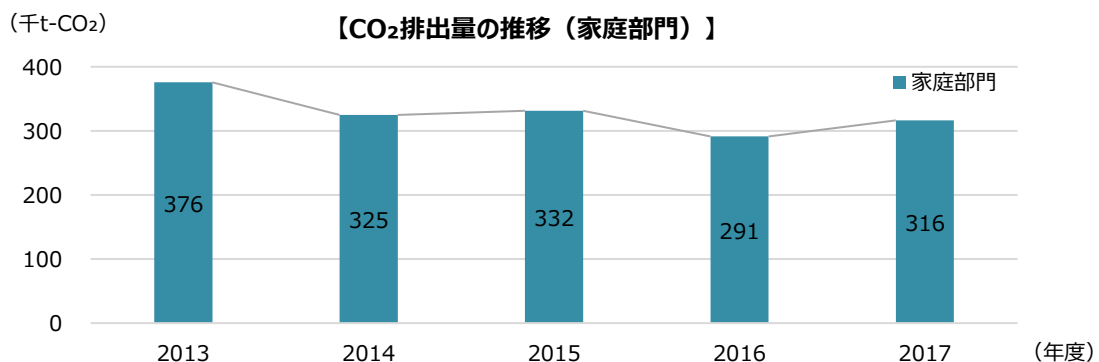
業務その他部門では、2013年度の315千t-CO₂から2017年度に277千t-CO₂へと11.9%（38千t-CO₂）削減されています。



(出典) 埼玉県資料

【家庭部門】

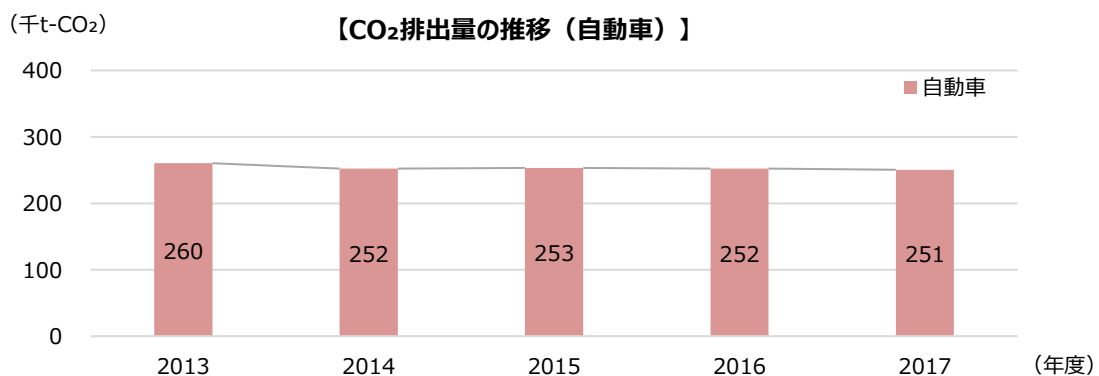
家庭部門では、2013年度の376千t-CO₂から2017年度に316千t-CO₂へと15.8%（59千t-CO₂）削減されています。2016年度からの排出量の増加は、2016年度に比べ冬の気温が低く、石油製品（灯油等）の消費に伴う排出量が増加したこと等によるものと考えられます。



(出典) 埼玉県資料

【運輸部門 自動車】

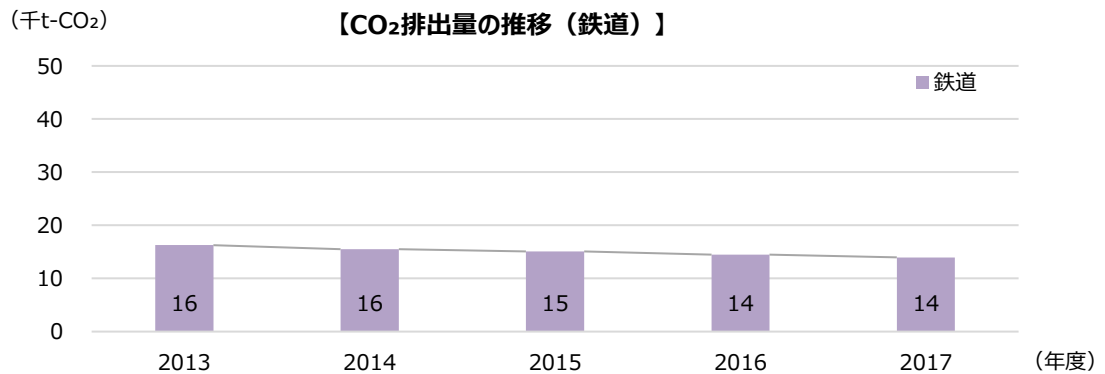
運輸部門の自動車では、2013年度の260千t-CO₂から2017年度に251千t-CO₂へと3.8%（10千t-CO₂）減少しています。



(出典) 埼玉県資料

【運輸部門 鉄道】

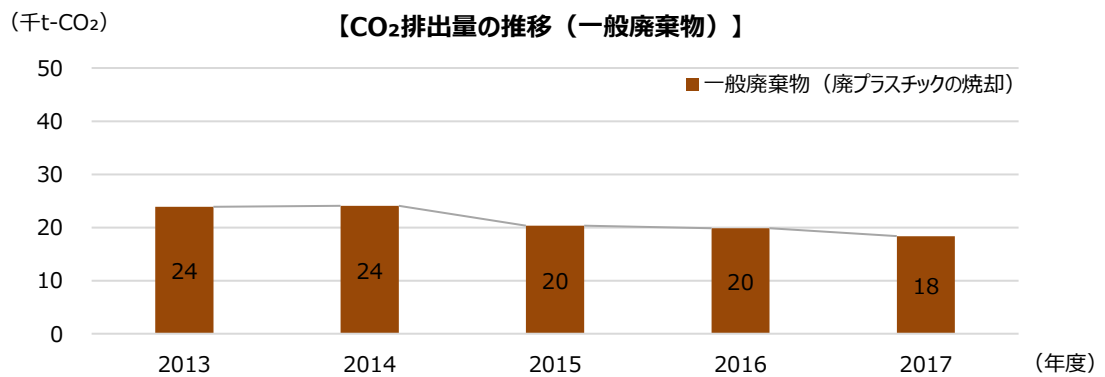
運輸部門の鉄道では、2013 年度の 16 千 t-CO₂から 2017 年度の 14 千 t-CO₂へと 14.1%（2 千 t-CO₂）減少しています。



(出典) 埼玉県資料

【廃棄物分野 一般廃棄物】

廃棄物分野の一般廃棄物（廃プラスチックの焼却）では、2013 年度の 24 千 t-CO₂から 2017 年度の 18 千 t-CO₂へと 23.2%（6 千 t-CO₂）減少しています。



(出典) 埼玉県資料

3. 温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢ケース）

1) 温室効果ガス排出量の将来推計

2030 年度の温室効果ガス（CO₂）排出量について推計を行います。エネルギー起源 CO₂の排出構造の基本要素は、「エネルギー消費原単位×活動量×炭素集約度」として表すことができ、対策・施策を検討する視点として、エネルギー消費原単位の低減には、省エネルギーの促進、炭素集約度の低減には、太陽光発電の導入などのエネルギー転換の促進といったことが挙げられます。

温室効果ガスの排出量は、人口、世帯数、技術開発、社会情勢の変化など、様々な要因により変化することが考えられます。このため、省エネルギーやエネルギー転換に関する追加的な対策を見込まず、将来的な人口、世帯数の変化による影響や、温室効果ガスの排出量に影響すると考えられる要素（製造品出荷額など）の推移などについて部門・分野別に活動量を推計し、排出量の算出を行う「現状趨勢（BAU）ケース」で推計を行います。

①推計の前提となる部門・分野の設定

温室効果ガス排出量の推計を行う部門・分野を定めます。部門・分野の設定は、自治体の規模や特性により異なります。本市においては、「その他の市区町村」において原則として対象とすべき部門・分野については、運輸部門の船舶を除き、すべて対象として設定します。

【対象部門・分野と将来推計に用いた活動量】

ガス種	部門／分野			活動量
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	製造業		製造品出荷額
		建設業・鉱業		従業者数
		農林水産業		従業者数
	業務その他部門			従業者数
	家庭部門			世帯数
	運輸部門	自動車	旅客	旅客自動車登録台数
			貨物	貨物自動車登録台数
		鉄道		人口
エネルギー起源 CO ₂ 以外	廃棄物分野	一般廃棄物（廃プラスチックの焼却）		焼却処理量

②電力排出係数の設定

現状趨勢（BAU）ケースでは、追加的な対策を見込まないこととするため、原則としてエネルギー消費原単位と炭素集約度は変化しないと仮定します。しかし、炭素集約度のうち、電気の排出係数は電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを測る指標であり、火力発電に使用する燃料の変化など、その実績に応じて毎年度更新されます。また、「地球温暖化対策計画」（2016 年 5 月 13 日閣議決定）の対策・施策にも位置付けられているように、電力業界の低炭素化の取組として、2030

年度に電気の排出係数を 0.37kgCO₂/kWh 程度に削減することが目標とされています。

電気の排出係数の削減目標は、供給側である電力業界の削減努力による目標であり、需要側である住民や事業者等の削減目標には含めない、すなわち区域の BAU 排出量の前提と考えられます。このため 2030 年度には電気の排出係数が 0.37kgCO₂/kWh まで削減されると仮定して排出量を推計します。

③温室効果ガス排出量の将来予測

推計にあたっては、環境省が、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 3 条第 3 項に基づく国の責務の一環として、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 に基づいて示す技術的な助言としてまとめたマニュアルに基づく「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール（2016 年 3 月）を使用します。

現状年度の温室効果ガスの排出量に対して、部門・分野ごとの目標年（2030 年度）における活動量と現状年の活動量の比が比例すると仮定し、目標年における BAU 排出量を算出します。

2) 温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢ケース）結果

現状趨勢ケース（電力排出係数補正後）の将来推計の結果、2030 年度における温室効果ガス排出量は 1,195 千 t-CO₂となりました。基準年度との比較では、製造業で +37.4%、業務その他部門で▲15.0%、家庭部門で▲20.5%、運輸部門（自動車：旅客）▲で 8.7%など、全体では▲5.3%となっています。

【2030 年度における BAU 排出量（電力排出係数補正後）】（排出量：千 t-CO₂ 年度比：%）

ガス種	部門／分野		総量目標					
			基準年度	現状年度		目標年		
			2013 年度	2017 年度		2030 年度		
			排出量	排出量	基準年度比	BAU 排出量 (補正後)	基準年度比	現状年度比
エネルギー起源 CO ₂	産業 部門	製造業	252	340	35.3	346	37.4	1.6
		建設業・鉱業	19	14	▲25.2	13	▲29.5	▲5.7
		農林水産業	0	0	8.1	0	▲9.6	▲16.4
	業務その他部門		315	277	▲11.9	268	▲15.0	▲3.4
	家庭部門		376	316	▲15.8	299	▲20.5	▲5.5
	運輸 部門	自動車	旅客	177	167	▲5.7	161	▲8.7
			貨物	84	84	0.3	79	▲6.0
		鉄道	16	14	▲14.1	10	▲35.5	▲24.9
エネルギー起源 CO ₂ 以外	廃棄物 分野	一般廃棄物 (廃プラスチックの焼却)	24	18	▲23.2	19	▲22.0	1.5
合計			1,262	1,231	▲2.4	1,195	▲5.3	▲3.0

※四捨五入の関係で、内訳と合計値が合わない場合があります。

4. 温室効果ガス削減目標の設定

1) 2030 年度における温室効果ガス削減目標

「地球温暖化対策計画」や埼玉県の 2030 年度における削減目標が 2013 年度比 26% であることや、部門・分野ごとの排出見込量を勘案し、本市の目標年度における基準年度からの削減目標を 26% と設定します。

温室効果ガス削減目標

2013 年度 → 2030 年度

26%削減

【温室効果ガス排出量の現状と見込】（排出量単位：千 t-CO₂）

部門／分野			2013 年度排出量	2030 年度排出見込量
産業部門	製造業		252	199
	建設業・鉱業		19	14
	農林水産業		0	0
業務その他部門			315	227
家庭部門			376	278
運輸部門	自動車	旅客	177	124
		貨物	84	62
	鉄道		16	12
廃棄物分野	一般廃棄物 （廃プラスチックの 焼却）		24	18
合計			1,262	933

※四捨五入の関係で、内訳と合計値が合わない場合があります。

2) 2050 年度二酸化炭素排出実質ゼロに向けて

2015 年 12 月にフランス・パリで開催された COP21（国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）で成立した「パリ協定」は、1997 年に定まった「京都議定書」の後を継ぎ、国際社会全体で温暖化対策を進めていくための礎となる条約で、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2°C より充分低く抑え、1.5°C に抑える努力を追求することを目的としています。努力目標である 1.5°C に抑えるためには、2050 年に温室効果ガス排出量を実質的にゼロ(CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること)にする、いわゆる脱炭素化しなければならないことが分かっています。

近年、脱炭素社会に向けて、「2050 年ゼロカーボンシティ」を表明する地方公共団体が増えつつあり、2020 年 10 月には、日本は「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、同年 12 月に「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されています。

本市においても温室効果ガス削減に向けて、市民や事業者との連携をより一層促進するとともに、技術革新等による効果的な手法を意欲的に取り入れていくなど、様々な取組みを検討し、「2050 年カーボンニュートラル」に向けて推進してまいります。

5. 温室効果ガス削減に向けた対策・施策

1) 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するためには、本市の地域特性に応じた対策・施策を推進していくことが重要です。対策とは市民・事業者など、各主体による温室効果ガス排出抑制のための行動であり、施策とは市が各主体の行動を促進・誘導し、又は確実なものとするために講じる具体的な措置です。市民・事業者の皆さまと市が一体となって取り組みを推進する必要があります。

【区域の各主体に期待される対策】

主体となる部門・分野	対策
産業部門	○地球温暖化の緩和や適応に資する製品やサービスの開発
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入推進
	○再生可能エネルギー等の導入や機器のエネルギー利用効率化
	○3Rの推進
	○産業廃棄物の適正処理の推進
業務その他部門	○低炭素型ビジネススタイルへの転換
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入
	○建築物の省エネ化
	○再生可能エネルギー等の導入
家庭部門	○低炭素型ライフスタイルへの転換
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入
	○住宅の省エネ化
	○再生可能エネルギー等の導入
運輸部門	○公共交通機関の利便性向上と利用促進
	○環境に配慮した移動手段への転換

【地方公共団体が実施する施策】

対象となる部門・分野	施策
産業部門	○環境・エネルギー産業の振興
	○省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進
	○再生可能エネルギー等の導入や機器のエネルギー利用効率化促進
	○3Rの促進
	○産業廃棄物の適正処理の促進
業務その他部門	○低炭素型ビジネススタイルへの転換促進
	○省エネ性能が高い設備・機器の導入促進
	○建築物の省エネ化の促進
	○再生可能エネルギー等の導入促進
	○3Rの促進
家庭部門	○低炭素型ライフスタイルへの転換促進
	○省エネ性能が高い設備・機器の導入促進
	○住宅の省エネ化の促進
	○再生可能エネルギー等の導入促進
	○3Rの促進
運輸部門	○環境に配慮した道路交通施策の推進
	○環境に配慮した移動手段への転換促進

2) 区域施策編の実施及び進捗管理

区域施策編の施策の具体的な取り組みについては、第 3 次環境基本計画における施策の展開において記述するとともに、同計画と一体的に進捗管理を実施します。(第 3 次環境基本計画の進捗管理については第 4 部第 2 章に記載)。

第 4 部 行動計画

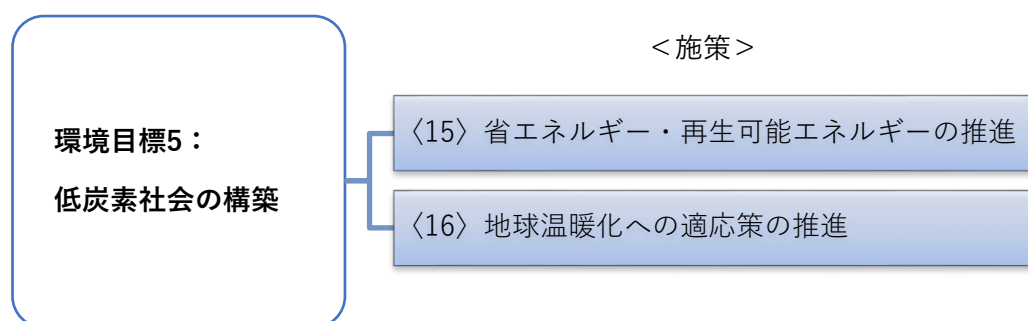
4. 省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野

■省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野における目標・施策

省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野における環境目標は、【低炭素社会の構築】です。目標の具現化に向けては、2つの施策を設けます。

〈15〉省エネルギー・再生可能エネルギーの推進、〈16〉地球温暖化への適応策の推進の各施策の展開を通じ、省エネ、再エネの徹底や気候変動への適応にむけた取組を推進し、「温室効果ガス排出量の削減」を図ります。

省エネルギー・再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野



計画指標	2013 年度実績値※	2030 年度目標値
市内の CO ₂ 排出量	1,262 千 t-CO ₂	933 千 t-CO ₂
人口 1 人当たりの CO ₂ 排出量	5.5t-CO ₂	4.2t-CO ₂

※「パリ協定」における基準年に合わせ 2013 年度の値を基準値としています。

■関連する SDGs の項目



【施策 15】 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進 (環境目標：低炭素脱炭素社会の構築)

■関連する SDGs の項目



(施策の目標)

CO₂排出量の削減に向けて、日常的な省エネルギー活動を継続させつつ、家庭や事業所における省エネ診断※、エコチューニング※等の活用を促進するなど、地域全体で省エネルギー活動を実践していきます。市役所も一事業者として、「上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、CO₂排出量の削減に向けた取組を実施します。

また、再生可能エネルギー等を積極的に活用していくことで、地球温暖化の防止と災害への備えを両立していきます。

実行施策（家庭部門）		担当課
①	家庭におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO ₂ 削減を図るため、家庭でできる省エネルギー活動を積極的に PR します。	環境政策課
②	家庭における エネルギー使用量 CO ₂ の削減を図るため、市民に向けて省エネ機器・太陽光・太陽熱・エネファーム（家庭用燃料電池）・ 再エネ電力切替 等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課
③	家庭における エネルギー使用量 CO ₂ の削減を図るため、市民に向けて ZEH※や断熱改修、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）※等の情報提供を行い、設置導入を促します。	環境政策課
④	建物の遮熱を図り、冷房の使用を抑えるため、家庭にグリーンカーテン※を普及・促進します。	環境政策課
実行施策（産業部門）		担当課
⑤	事業所におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO ₂ 削減・コスト削減を図るため、省エネ診断やエコチューニング等の取組、 埼玉県エコアップ認証やエコアクション21等の取得についてを積極的に PR します。	環境政策課
⑥	事業所における エネルギー使用量 CO ₂ 排出量の削減を図るため、事業者に向けて省エネ機器・太陽光・太陽熱・コージェネレーション設備（熱電併給システム）・ZEB※・ 再エネ電力切替 等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課

※省エネ診断…専門家が家庭や事業所のエネルギー使用状況を診断し、実行性の高いアドバイスを行う制度のこと。
※エコチューニング…温室効果ガスを削減するため、設備機器やシステムの適切な運用改善等を行うこと。

※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）…年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅。
 ※ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）…家庭用の電力管理システム。
 ※グリーンカーテン…植物を建物の窓を覆うように這わせることによって、太陽光の直射を避け、日陰をつくること。
 ※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）…年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物。

実行施策（業務その他部門）		担当課
⑦	「上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進し、市の公共施設および事務事業の実施により排出される温室効果ガスの削減を図ります。	環境政策課
⑧	事業所におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO ₂ 削減・コスト削減を図るため、省エネ診断やエコチューニング等の取組、埼玉県エコアップ認証やエコアクション 21 等の取得について積極的に PR します。	環境政策課
⑧⑨	CO₂が排出されないクリーンエネルギーの利用を促進するため、CO₂排出量の削減を図るため、省エネ機器・太陽光発電や地中熱ヒートポンプ・太陽熱・コージェネレーション設備（熱電併給システム）・ZEB・再エネ電力切替など再生可能エネルギーの活用に関する情報提供を行います。 等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課
⑨⑩	学校の緑を維持する為、敷地内の樹木を適切に管理します。	教育総務課
⑩⑪	建物の遮熱を図り、冷房の使用を抑えるため、学校にグリーンカーテンを普及・促進します。	環境政策課 教育総務課

実行施策（運輸部門）		担当課
⑪⑫	CO ₂ 削減効果の高い電気自動車を普及させるため、電気自動車の購入に対する補助と充電設備の利用を促進します。	環境政策課
⑫⑬	自動車からの CO ₂ やその他の排出ガスを抑制するため、市内循環バスを中心とする公共交通機関の充実や利便性の向上を図り、市民や事業者公共交通機関利用の実践を促します。【施策〈5〉と同じ】	交通防犯課
⑬⑭	市民の自転車利用を促進するため、事業者との協働による計画的・効果的な駐輪場の整備手法を研究します。	交通防犯課
⑭⑮	自動車からの CO ₂ やその他の排出ガスを抑制するため、市民や事業者エコドライブやアイドリングストップの実践を促します。	生活環境課
⑮⑯	自転車安全に走ることができる環境整備のため、「上尾市都市計画マスタープラン 2020」に掲げる、自転車レーン整備優先エリアの整備を進めます。	都市計画課 道路課
⑰	輸配送に伴う自動車からの CO ₂ やその他の排出ガスを抑制するため、市民や事業者へ地産地消の推進や共同輸配送の導入を促します。	商工課 農政課

業務指標	基準年度 実績値	指標の 方向性
世帯当たりの太陽光発電設置割合	4.7%	↗
太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合	2.8%(2018 年度)	↗
太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合	4.3%(2018 年度)	↗

省エネに関する出前講座※受講者数	0 人／年	↗
省エネ対策推進奨励金※申請件数（省エネ設備）	169 件／年	→
省エネ対策推進奨励金申請件数（次世代自動車）	12 件／年	→
省エネ対策推進奨励金申請件数（その他省エネ対策）	45 件／年	→
埼玉県エコアップ認証・エコアクション 21 取得事業所数	事業所	↗
市の公共施設および事務事業からの温室効果ガスの削減率	9.1%(2018 年度比)	↗
市の公共施設および事務事業からの温室効果ガス排出量	16,786t-CO ₂	↘
ぐるっとくんの年間利用者数	480,306 人／年	↗
自転車レーンの整備延長	5.6Km	↗

※出前講座…申込みに応じて、市職員等が学習者の希望する時間に学習者の確保した学習場所へ出向き、所掌事務に関する内容等の講義を行うもの。

※省エネ対策推進奨励金…市では、自主的に省エネ活動に取り組む方々に予算の範囲内で省エネ対策推進奨励金を交付。

【施策 16】 地球温暖化への適応策の推進 (環境目標：低炭素脱炭素社会の構築)

■関連する SDGs の項目



(施策の目標)

これまでの温室効果ガスの発生抑制のための「緩和策※」の一層の推進に加えて、地球温暖化による影響に対する「適応策※」を講じていく必要があります。なかでも、本市での被害が懸念される地球温暖化による影響として、「熱中症」「ゲリラ豪雨等による浸水被害」などへの備えを推進していきます。

実行施策		担当課
①	ヒートアイランド現象を緩和するため、グリーンカーテンの設置をはじめ、緑化を指導し、まちなかの緑を増やします。	みどり公園課 環境政策課
②	熱中症予防に向け、市民や事業者に打ち水やクールシェア※などの暑さへの対策を広く呼びかけます。	環境政策課
③	ゲリラ豪雨による浸水被害を軽減するため、市民や事業者に雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置を呼びかけるとともに、雨水貯留槽の設置や透水性舗装の整備などによる雨水流出抑制を指導します。	河川課
④	ゲリラ豪雨による浸水被害に備えるため、浸水が予想されるエリアや避難場所の周知、市民の防災意識の向上を促進します。	危機管理防災課
⑤	上尾市防災士協議会と連携し、マイタイムライン※等普段の備えを具体的に分かりやすく伝えていくことで、防災行動の普及啓発に努めます。	危機管理防災課

⑥	防災拠点となる公共施設においては、太陽光発電・蓄電池・電気自動車・コージェネレーション設備（熱電併給システム）等を活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を図ります。	施設課 危機管理防災課 施設所管課
---	---	-------------------------

業務指標	基準年度 実績値	指標の 方向性
雨水貯留タンク設置補助件数	28 件／年	→
イツモ防災講座（マイタイムラインを含む）受講者数	2,412 人／年	→

※緩和策…地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減して地球温暖化の進行を食い止め、大気中の温室効果ガス濃度を安定させる対策のこと。

※適応策…気候の変動やそれに伴う気温・海水面の上昇などに対して人や社会、経済のシステムを調節することで影響を軽減しようという対策のこと。

※クールシェア…夏の省エネ対策の一つとして、暑い時に涼しい場所に集まることで、エアコンの稼働を減らす取組。

※マイタイムライン…台風の接近によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめるもの。